

劇場・音楽堂等の活動状況に関する調査 調査票

本調査は、今後の劇場・音楽堂等に対する支援施策の企画立案に必要な情報を収集するために、『文化庁』が実施するものです

ブロック1 施設の基本情報

1. 本調査票の回答者【所属機関・団体名以外必須】

氏名			氏名ふりがな	
所在地	〒			
連絡先電話番号				
メールアドレス				
所属機関・団体名				
部署・職名				

2. 施設名称・住所【必須】

所在地	都道府県		都道府県以下	
施設ID		施設名		

3. 設置者について【必須】

1. 独立行政法人	2. 都道府県〔都道府県名：〕
3. 政令指定都市〔政令指定都市名：〕	4. 市町村/特別区〔市町村/特別区名：〕
5. 一部事務組合/広域連合〔団体名：〕	6. その他〔団体名：〕

4. 指定管理者制度の導入状況について【管理運営形態必須、指定管理者 補問1～6 必須】

管理運営形態	1. 指定管理者 ⇒ 補問1～6へ	2. 直営 ⇒ 質問5.へ	3. その他 ⇒ 質問5.へ
補問1 現在の指定管理者の名称			
補問2 現在の指定管理者の種別	1. 公益財団法人 2. 一般財団法人 3. 営利法人 4. NPO法人 5. 財団法人と営利法人による共同体 6. 財団法人とNPO法人による共同体 7. 複数の営利法人による共同体 8. NPO法人と営利法人による共同体 9. その他の構成の共同体 10. 上記以外の種別〔具体的に：〕		
補問3 現在の指定管理者の選考方法	1. 公募 2. 非公募		
補問4 貴施設で最初に指定管理者制度が導入された時期	西暦〔〕年度		
補問5 現在の指定管理期間	西暦〔〕年〔〕月～西暦〔〕年〔〕月 〔〕ヶ月間		
補問6 利用料金制の導入	1. 導入している 2. 導入していない		

5. ホールの席数（席数が最も多いホール）について（車椅子席含む）【必須】

総席数（席）	
--------	--

6. 運営方針の有無について

策定状況	1. 設置者が策定している	2. 運営者が策定している	3. 策定していない ⇒ 補問へ
補問 今後運営方針を策定する予定はありますか	1. 策定中	2. 策定予定	3. 予定なし

ブロック2 職員の状況

7. 職員について（令和6年8月1日現在）

7-1. 部門別の職員数 派遣・委託を含み、清掃・警備は含みません。

① 運営全体の責任者（館長等）【必須】								
1.いる ⇒運営全体の責任者（館長等）の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他 （人）	計（人）
		無期	有期 （契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

② 芸術に関する責任者（芸術監督等）【必須】								
1.いる ⇒芸術に関する責任者（芸術監督等）の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他 （人）	計（人）
		無期	有期 （契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

③ 管理部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒管理部門担当職員の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他 （人）	計（人）
		無期	有期 （契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
人数								

④ 事業部門担当職員【必須】								
1.いる ⇒事業部門担当職員の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他 （人）	計（人）
		無期	有期 （契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
計								

⑤ 舞台技術担当職員【必須】								
1.いる ⇒舞台技術担当職員の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他 （人）	計（人）
		無期	有期 （契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
計								

⑥ その他【必須】								
1.いる ⇒その他の人数をご記入ください 2.いない								
内訳	設置団体職員 もしくは 出向者（人）	直接雇用（人）			派遣（人）	委託（人）	その他 （人）	計（人）
		無期	有期 （契約・嘱託等）	有期（長期パート・アルバイト）				
計								

7-2. 年齢別職員数

年齢	29 歳以下	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	合計（人）

8. 職員の採用について

令和 5 年度直接採用者【必須】	1. いる ⇒ 補問 1、2 へ	2. いない
補問 1 採用理由（複数回答可）	1. 欠員補充	2. 事業拡大による増員
補問 2 採用者の経歴（複数回答可）	1. 新卒 3. 中途採用（文化業界以外）	2. 中途採用（他館、文化団体等文化業界から） 4. わからない

9. 専門的人材の確保について

専門的人材の確保【必須】	1. 確保されている	2. 確保されていない ⇒ 補問 1、2 へ
補問 1 今後、確保が必要な専門的人材（複数回答可）	1. 芸術監督等 3. 管理・運営を行う人材 5. ファンドレイジングを行う人材 7. 実演家 9. わからない	2. 公演などの企画制作を行う人材 4. 広報・マーケティングを行う人材 6. 舞台技術者 8. その他【具体例： 】
補問 2 課題（複数回答可）	1. 専門的人材を探すルートがない 3. 人材育成の OJT の場が不足 5. 人事異動が頻繁であり、ノウハウが継承できない 7. 専門的人材が身近な地域で見つからない 9. 職務に相応しい給与・待遇が確保できていない 11. 定着率が低い、離職者が多い 13. わからない	2. 人材を評価するノウハウが不足 4. 人材を確保する財源が不足 6. 外部人材を正規雇用できない 8. 短期契約のため人材が育成できない 10. 若手の人材が採用できない 12. その他【具体例： 】

ブロック3 令和5年度の施設利用実績・収支

10. 施設利用実績について（令和5年度実績）

10-1. 施設全体の利用可能日数、利用日数、施設稼働率【必須】

利用可能日数（日）	利用日数（日）	施設稼働率（％）	
（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）	（参考 R4 年度）	

10-2. ホール毎の稼働実績

ホール名称	総席数（席）	利用可能日数（日）	利用日数（日）	ホール稼働率（％）	年間入場者・参加者数（人）

11. 施設運営費について（令和5年度決算ベース）

11-1. 直営またはその他（国立等）の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
一般財源等	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
貸館収入	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 管理・運営費に含まれない人件費（地方公共団体職員の人件費等）			円

11-2. 指定管理の場合

収入項目	金額	支出項目	金額
総収入	円	総支出	円
指定管理料 ⇒ 補問 3 へ	円	事業費	円
事業収入（入場料等）	円	管理・運営費	円
利用料金収入 ⇒ 補問 1 へ	円	人件費	円
補助金・助成金等	円	その他	円
その他	円		
補問 1 指定管理料の変化		1. 増加 2. 減少 3. 同程度	
補問 2 自治体の収入となる利用料金徴収業務について		1. 有 徴収額 [] ,000 円 2. 無	
補問 3 指定管理者が負担すべき小修繕費の上限について			
1. 30 万円以下		2. 31 万～50 万円	
		3. 51 万～100 万円	
4. 101 万～200 万円		5. 200 万円以上	
		6. 決まっていない	
補問 4 指定管理料に含まれる項目について（複数回答可）			
1. 施設の管理・運営に係る人件費		2. 施設の管理・運営に係る物件費	
3. 自主事業に係る人件費		4. 自主事業に係る物件費	
5. その他〔具体例： 〕		6. わからない	

11-3. 令和5年度の事業に利用した補助金等の活用状況

【必須】 1. 活用した ⇒ 補問 1,2へ 2. 活用しなかった		
補問 1 利用した補助金等（複数回答可）		
1. 文化庁の補助金	2. 日本芸術文化振興基金の助成金	3. （一財）地域創造の助成金
4. その他関係の補助金等	5. 地方公共団体からの補助金等	6. 民間財団からの助成金等
7. 民間企業からの協賛金	8. 企業・住民からの寄付金等	9. その他〔具体例： 〕
補問 2 令和 5 年度に受けた主な補助金等の種類		
補助機関・団体等名	補助金等名称	

ブロック4 令和5年度の事業実施状況

12. 主催文化事業《公演》（令和5年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型		実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数 (人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収 入額 (千円)
主催文化事業 A 《合計》		有・無						
実施 方法 内訳 B	自主企画・制作	有・無						
	買取	有・無						
	共催・提携	有・無						
ヤ ン ル 内 訳 C	音楽	有・無						
	演劇	有・無						
	舞踊	有・無						
	伝統芸能	有・無						
	演芸	有・無						
	総合	有・無						
	上記以外の文化芸術系公演	有・無						
	文化芸術系以外の講演等	有・無						

13. 人材養成事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数 (人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収 入額(千円)
人材養成事業 A	有・無						
自館で行う養成事業 B	有・無						
アートマネジメント人材	有・無						
舞台技術者	有・無						
実演家	有・無						
ボランティア	有・無						
その他〔具体例： 〕	有・無						
他施設・大学等との連携事業 C	有・無						

14. 普及啓発事業（令和5年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

類型	実施有無	年間事業数 (件)	年間実施回数 (回)	年間入場者・ 参加者数 (人)	入場料収入 (千円)	総支出額 (千円)	協賛金・助成金収 入額(千円)
普及啓発事業 A	有・無						
ワークショップ	有・無						
普及型公演	有・無						
アウトリーチ	有・無						
その他〔具体例： 〕	有・無						

15. 事業運営にあたっての課題【必須】（複数回答可）

1. 事業予算が確保できない	2. 事業を企画・実施するための人材が不足している
3. 長期的な視野に立った継続事業が実施できない	4. 利用者が固定化し、新規利用が伸び悩んでいる
5. 地域の文化団体との関係づくりがうまくできない	6. 学校教育、福祉、観光等、他の分野・関連施設と連携が進まない
7. 市民参画を推進したいが人材・ノウハウが不足している	8. 普及啓発事業を行いたいとその体制・予算がない
9. 実演家・実演団体等とのネットワークがない	10. 事業の評価方法がわからない
11. その他〔具体例：	〕 12. 特にな

16. ホールの貸館事業（令和５年度実績）について【それぞれの実施「有無」のみ必須】

ジャンル	実施有無	年間事業数 (件)	年間公演回数 (回)	年間入場者・ 参加者数 (人)
貸館事業 A	有・無			
音楽	有・無			
演劇	有・無			
舞踊	有・無			
伝統芸能	有・無			
演芸	有・無			
総合	有・無			
上記以外の文化芸術系公演	有・無			
文化芸術系以外の講演等	有・無			

ブロック5 その他の活動等

17. 地域・社会貢献活動の実施について【実施の有無のみ必須】

地域・社会貢献活動の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1～4	2. 実施していない ⇒ 質問 18 へ
補問 1 実施している(実施した)分野 (複数回答可)	1. 教育・子育て 3. 高齢者福祉・介護 5. 社会的弱者対策 (貧困、ひきこもり等) 7. 商店街連携・賑わいづくり 9. 産業連携・商品開発 11. 国際交流・共生社会 13. 学術・研究	2. 青少年育成 4. 障害者 6. コミュニティ・地域づくり 8. 観光・シティセールス・地域 PR 10. 災害復興支援 12. 環境・エコ・自然保全 14. その他 [具体例:]
補問 2 活動形態 (複数回答可)	1. 公演・イベントの実施 3. アウトリーチ活動 5. インターン 7. 施設開放 9. 共同事業・施設連携・組織連携 11. 出演者・講師等の派遣・紹介 13. 後援名義等	2. 公演・イベントへの招待・優待・割引等 4. ワークショップ・セミナー・教室・講座 6. 人員・ボランティア提供 8. 寄付 10. イベント等の技術的支援 12. 広報宣伝協力 14. その他 [具体例:]
補問 3 提携先団体(複数回答可)	1. 子育て・学校・教育機関、団体 3. 障害者団体 5. 商店会・商業施設等 7. 商工会・企業等 9. 環境・エコ・自然保護関係団体 11. 設置自治体 13. 図書館・美術館・博物館等の文化施設 15. 文化芸術団体 (プロ) 17. その他 [具体例:]	2. 福祉・介護団体 4. 自治会・コミュニティ・地域づくり団体 6. 観光協会、観光関連業者 8. 国際交流・国際親善・外国人団体 10. 大学・研究機関 12. 他の劇場・音楽堂等 14. スポーツ団体・スポーツ施設 16. 文化芸術団体 (アマチュア) 18. その他 [具体例:]
補問 4 実施にあたっての課題 (複数回答可)	1. 自治体の理解や問題意識の不足 3. 財源確保・助成制度の確立 5. 職員の育成 7. 市民とのコミュニケーション 9. 指定管理者制度上の問題 (仕様書の指定・継続性・指定管理料等) 10. その他 [具体例:]	2. 地域貢献活動を行うべき根拠の脆弱性 4. 職員の課題意識や知識の不足 6. 実施に要する労働時間の確保 8. 関係団体とのコミュニケーション 11. 特になし

18. ホールの貸館について【実施の有無のみ必須】

貸館事業の実施の有無【必須】	1. 実施している ⇒ 補問 1～22 へ	2. 実施していない ⇒ 質問 19 へ
補問 1 貸館の利用時間	[] 時 [] 分 から [] 時 [] 分 まで 延長可能な場合 [] 時 [] 分 から [] 時 [] 分 まで	
補問 2 時間の区分状況	1. 午前、午後、夜間、全日の4区分	2. 1 以外 []
補問 3 利用料金の区分の定め (複数回答可)	1. 平日/土日祝 3. 設置自治体 市内/市外 5. 入場者数 7. 本番/本番以外 (リハーサル・仕込み等)	2. 利用時間 (区分ごと/全日など) 4. 入場料 (有/なし/金額区分など) 6. 営利/非営利 8. その他 [具体的に:]

補問 4 利用申込みの受付開始日（複数回答可）	1. 利用月の 25 か月以上前 3. 利用月の 13 か月前から 18 か月前 5. 利用月から 6 か月前	2. 利用月の 19 か月前から 24 か月前 4. 利用月の 7 か月前から 12 か月前
補問 5 連続利用可能日数	1. 1 日 3. 5 日以内 5. その他 [日]	2. 3 日以内 4. 6 日以上可
補問 6 申込方法（複数回答可）	1. 施設窓口 3. メール・ファックス 5. その他〔具体的に： 〕	2. インターネット（自治体システム含む） 4. 郵送
補問 7 希望日重複時の決定方法	1. 申し込み先着順 3. 申込者同士による協議 5. 施設管理者等の選考審査・調整	2. 抽選 4. 施設の規定による順位付け 6. その他〔具体的に： 〕
補問 8 優先（段階・先行）申込制度	1. あり	2. なし ⇒ 補問 11 ハ
補問 9 優先に関する条例・規定等	1. あり	2. なし
補問 10 優先する申込者・団体（複数回答可）	1. 設置自治体 3. 市民（市内在住者） 5. 長期利用者 7. 公益、非営利団体	2. 設置自治体関係機関（学校・保育園・消防署 など） 4. 市内企業・市内団体など 6. 全国大会・学会などの大規模イベント 8. その他 [[具体的に：]]
補問 11 共催・提携に関する条例・規定等の有無	1.あり	2. なし
補問 12 共催・提携する基準・条件（複数回答可）	1. 設置自治体の後援等 3. 自治体関係団体 5. 非営利団体	2. 施設管理者等の選考審査 4. 地域の文化団体等 6. その他〔具体的に： 〕
補問 13 共催・提携による会場使用料（ホール利用料）の減免制度（複数回答可）	1. 100%免除 3. 減免制度はない	2. 減額 4. その他〔具体的に： 〕
補問 14 利用料支払方法（複数回答可）	1. 施設窓口で現金 3. 郵便振替 5. クレジットカード	2. 銀行振込 4. コンビニ決済 6. その他〔具体的に： 〕
補問 15 会場利用料の分割納付（一部後納）制度の有無	1. 後納あり	2. 後納なし
補問 16 令和元年度から令和6年度の間の利用料金の改定	1. 値上げをした 3. 値下げをした	2. 変更していない 4. その他・わからない
補問 17 期末収支の利用料金の収益（黒字分）の取り扱い	1. 運営者が収納	2. 自治体に戻し入れ
補問 18 付帯設備（備品）費の計算方法（複数回答可）	1. 使用備品毎に積み上げ 3. 会場使用料に含む	2. パッケージ 4. その他〔具体的に： 〕
補問 19 貸館の利用促進の取組について（複数回答可）	1. 空き状況の公開 3. 貸館利用者向け施設説明会・見学会 5. 企業や団体に対しDM・パンフレットなどの送付 7. その他〔具体的に： 〕	2. ホール利用率割引サービス 4. 過去の利用者に対しDM等を発信、発送 6. 利用者、企業、団体訪問・営業

